

地方創生交付金活用事例



天理市副市長

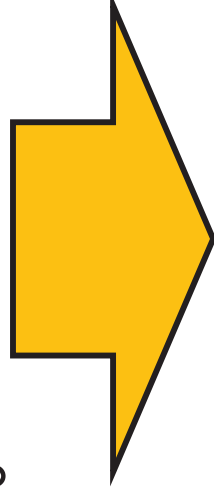
藤井純一

天理市まち・ひと・しごと創生 総合戦略から（課題）

- ①人口減少が地域経済縮小を呼び、地域経済縮小が人口減少を加速させる「負のスパイラル」に陥りつつある
- ②本市の人口減少には、「20~40歳代の若者・働き盛り層の流出」が大きな影響を与えており地域で働きたくても仕事がない、という状況の解決は喫緊の課題
- ③高齢者層が安心して暮らせる持続可能な地域社会を構築していくためにも、適切な生産年齢人口の維持とバランスのとれた人口構成が必要

課題解決の取り組み

場所や時間にとらわれない柔軟な働き方が可能な「場」を提供することで、通勤負担の軽減や生活効率の向上を実現するとともに、新たな雇用を掘り起こし、若い世代の市外転出を抑制して現役世代を市内に留める。



商店街の空き店舗を活用し「テレワーク」と、地域の交流の場である「交流サロン」を併設した、『産業振興館』（テレワークセンター）を開設。

➤ 地方創生先行型交付金を活用

取り組みの経緯

- 国土交通省による実証実験実施（県内外8企業）

- 本市による実施企業ヒアリング及び、継続利用意思確認

- 地方創生先行型交付金申請
- 天理市産業振興館（テレワークセンター）開設

天理市産業振興館（テレワークセンター）

交流スペース

駅前まちづくり協議会や市民活動団体による会議、ワークショップ、各種打合せに利用されています。
また、Wi-Fi環境が整っていることもあり、商店街へビジネスで来訪された方の商談や、パソコン教室、地元大学生の打合せスペースとしても活用いただいています。

地元大学のゼミに使用



市民活動団体による会議



テレワークの第一人者 田澤氏
による『テレワークセミナー』



天理市産業振興館（テレワークセンター）

テレワークスペース

- ・ワークライフバランスの実現
- ・効率のよい営業体制



【使用事例①】

天理市在住 40代男性
業種：紙類の卸販売
勤務先所在地：東大阪市

普段は午前6時半ごろから約70分の電車通勤をしており、終電近くで帰宅するというサイクルのため、子ども（1歳8カ月）の寝顔しか見ることができなかつたが、テレワークの日は自宅から「産業振興館（テレワークセンター）」まで徒歩10分。朝から子どもと触れ合う時間ができ、帰宅後も家事・育児に参加することができるよう。

業務はリモートアクセスでこなし、TV会議で会社との朝礼も遠隔で実施。天理の顧客先へ向かうため、まず産業振興館に出社し、午後からは営業回り。その後再び産業振興館に戻り会社へ報告書を提出して終業…といった効率のよい営業体制になった。

テレワーク（遠隔勤務）で実現した、効率のよい営業体制。家族と過ごすかけがえのない時間も増えた。

天理市産業振興館（テレワークセンター）

テレワークスペース

- ・出産を控えた女性
- ・テレワークにより離職を回避



【使用事例②】

天理市在住 30代女性

業種：ホテル関係

勤務先所在地：大阪市

第2子の出産という、ライフステージの変化により、離職も考えざるを得なかったところ、天理市内に「テレワークセンター」があることで離職を回避できたことに加え、『集中できる環境』で業務を行うことが出来ている。

使用される日はお子様（幼児：第1子）と母親を伴って来館され、母親にお子様を見てもらっている間に自身はテレワークにて業務をこなされている。

天理市産業振興館（テレワークセンター）

テレワークスペース

- ・高齢のご両親が心配
- ・テレワークにより長期帰省が可能に…



【使用事例③】

横浜市在住 30代男性
業種：IT関係
勤務先所在地：横浜市

高齢のご両親が実家である天理市におられるため、定期的に帰省をされている。

ご両親の体調により、長期間の帰省になることが増え、最近では業務への影響を心配しながらの帰省となっていた。

しかし、Facebookで天理市テレワークセンターをお知りになり、利用されるようになったからは、その心配も解消でき、1週間通して利用されることもある。

市職員のテレワーク（実証実験の実施）



個人情報を取り扱わない業務を行う職員によるテレワーク（実証実験）を実施。職員の実情に応じ、在宅やテレワークセンターでの勤務を通じ、課題の抽出やテレワーク可能な業務の洗い出しを行った。

【実証実験に参加した職員の感想】

「バーチャルオフィスソフトを活用し、上司・同僚とのコミュニケーションもスムーズに行えた。」

「在宅での勤務が可能になれば、通勤時間の短縮によるワークライフバランスが実現できる。」

出産・育児、介護による離職防止にはなつたが…

活用する企業、ひとが限定的



出口（就労のマッチング）まで見据えた戦略

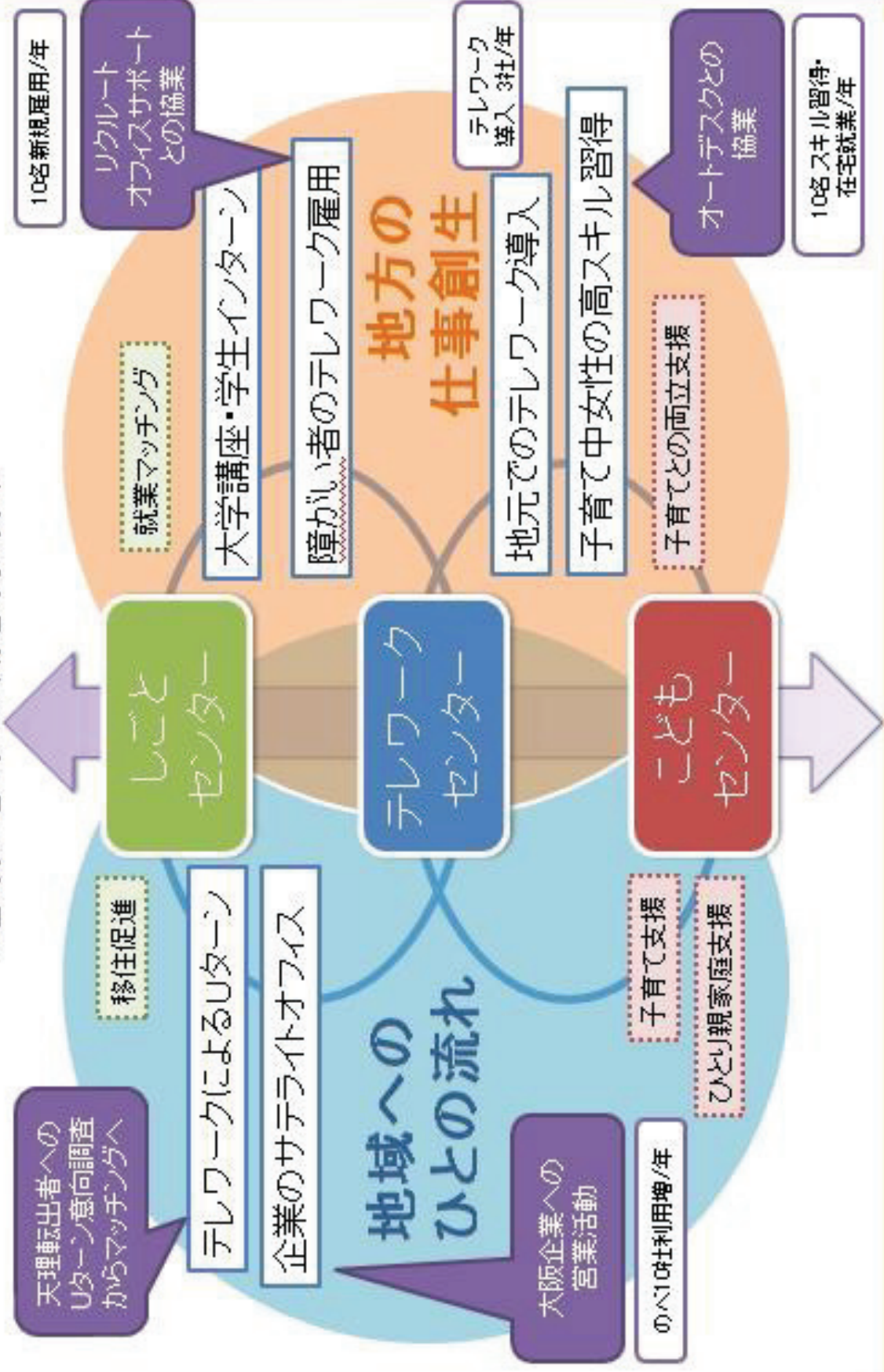


自立的に業務を行える体制を構築

今後の取り組み

天理市「3センター連動による働き方改革」のための施策

地域ぐるみの働き方改革



今後の取り組み

1. 障がい者の遠隔雇用

- 都市部の企業に遠隔雇用される障がい者を支援

2. 女性の仕事創出

- 3D設計デザイン業務を行える女性を育成するとともに、テレワークを活用し都市部企業から業務を受注し、自立的なビジネスとして運営できる体制を構築

3. テレワークを活用した企業の

Uターン・Iターン支援

- 「バーチャルオフィス」等のツールを活用し、企業のUターン・Iターンを支援